

松本市工業ビジョン 令和元年度 活動指標に対する評価検証(内部評価)

評価	A	B	C	D
評価基準	目標以上	目標並	目標にやや劣る	目標に劣る

評価点：A=4点、B=3点、C=2点、D=1点 平均点=2.5点

ICT支援担当(3名/重複業務除く)	2.87
凸版印刷㈱	2.64

担当名称	担当業務	担当の主/副	◎成果指標 / ●活動指標	R元年度実績(内容)	目標値(累計)		H30年度実績(数値)	R元年度実績(数値)	内部評価	評価のコメント・備考	
					2022年	2027年					
三井	統括										
	全体調整								B		
	コーディネート業務事業者との契約、調整			凸版印刷㈱とのコーディネート支援業務委託(2年目)の契約締結。					B	随意契約の2年目	
	コミュニティマネジメント事業者との調整		●ICT拠点施設のワーキングスペースイベント実施数	凸版印刷㈱との調整の結果、NPO法人まちづくり豊州をコミュニティマネジメント事業者としてアサイン。	10回	20回	1回開催	3回開催	B	NPO法人まちづくり豊州：松本大学派生のNPO法人。地域づくりインテンションシップ1期生の浜由佳子、松本大学教授が理事	
	テレワークオフィスに関する塩尻市との調整	主		和田オフィスは塩尻市振興公社に使用料を徴収して貸出し、センターは施設管理の役割分担。大名町の連携は継続協議となった。			打合せ3回	打合せ2回	B	塩尻市振興公社との連携による事業運営のため、必要に応じて調整のための打ち合わせ会議を開催した。	
	テレワークオフィス業務受発注システムの構築、企業からの業務受注	統括	◎ICT拠点施設のテレワーク業務受注額	凸版印刷の協力会社である㈱アイデアプラスによるテレワークオフィス事業の運営を実施。	1,500万円/年	3,000万円/年	1.1万円	275万円	B	工業ビジョンに基づき、月50万円×5カ月の250万円を目標金額に設定。	
	テレワークオフィスの募集、登録、契約、発注	統括	●ICT拠点テレワーク登録件数	既存の和田に加え、大名町のオープンにあわせてワーカーを募集、登録。	150人	300人	約30人(登録者数)	64人	B	労政課の修了生への通知、広報、HPを通じて募集。業務量以上にワーク希望者多数。	
	テレワークオフィスの管理運営	統括	●テレワーク入取額	テレワークオフィス和田及び大名町でのテレワーク。平日の午前9時から5時の稼働。	1,200万円/年	2,400万円/年	548万円	983万円	C	和田：800万円、大名町：183万円	
	地元中小企業をメインターゲットとするバックオフィスセンター機能の立ち上げ、運用	統括	◎バックオフィスセンター活用事業所数	人手不足の課題解決ツールとして、テレワークオフィスへのアウトソースを促す。意識啓発のセミナーを企画するも参加者少数により延期。	15事業所	30事業所	テスト業務1事業所	6事業所	C	受注事業者は地元3社と凸版印刷㈱の3社の計6社	
	NTT大名ビル契約に向けた協議	主		5月21日に20年間の定期建物賃貸借契約の締結、NTTとの契約締結、区画の引き渡しを受ける。					B		
	サザンガク整備に向けた住宅課との調整			発注者としての監督業務の権限を市住宅課へ依頼。竣工後、事業者との毎週の定例会を開催。					B		
	サザンガク整備に向けた改修業者選定			指名競争入札により、建築主体、機械設備、電気設備の事業者を決定。					B		
	サザンガク整備に向けた改修業者との協議	主		竣工後、事業者との毎週の定例会を開催。					B		
	サザンガク整備に向けた工事管理業者との調整			設計事業者との同意契約を締結。					B	㈱アーキテック	
	サザンガク整備改修工事検査に関する市工務課直轄との調整			工事管理業務を松本市工務課直轄へ事務委任。					B		
	サザンガク管理運営に関すること	主		9月末の工事事業者からの引き渡し以後、センターにて管理。11月1日以降はシフト制による管理運営。					C	予期せぬトラブルの発生、利用見込みの相違、利用者の満足度など、今後の課題有りと認識	
	サテライトオフィス誘致に向けたプロモーションの展開	主	●ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	12月に個人ブース区画の募集を再開。新たに2区画で入居決定。1区画で申請中。	15社	15社	入居申込10件	13社(個人)入居	B	オフィス区画7/8、個人ブース区画6/8が入居	
	市契約管理課を通じた契約事務に関すること			工事(3件)机・椅子類(3件)、IT機器、託児業務の業者選定に当たり、市契約管理課を通じて選定を実施。					B		
	令和2年度以降の事業計画立案、事業費の精算(全体)								B		
	ICT人材育成プラットフォーム運営に関すること			年2回(1回目：H30年度の評価・検証、2回目：令和元年度見込の評価・検証)			1回開催	2回開催	B		
事業運営費に係る市との調整(実施計画、予算、政策戦略会議など)								B			
通信・ネットワーク構築に関すること	統括		野尻CDを中心に、設計事業者及びIT機器導入事業者との協議、検討、設計と設置・設定。					B	和田の3倍程度の規模オフィス設置を大名町に計画。		
情報機器類の選定に関すること	統括		野尻CDを中心に、設計事業者及びIT機器導入事業者との協議、検討、設計と設置・設定。					B	和田オフィスに準じ、また今後需要が見込まれるデザイン系業務も見据えた機器を選定。		
机・椅子、家電機器の選定に関すること	主		設計事業者によるトータルコーディネートの方針のもと、協議、検討。					B	松本のワーキングスペースにふさわしいIT機器を設計事業者、運営事業者との協議により選定。		
その他、CDが担当する事務全般の監督・統括								B			
凸版印刷	ICT活用地域産業振興コーディネート業務										
	中小企業社員のICTスキル向上のための研修会の実施		●ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数 ●経営者向けセミナーの開催回数 ●情報提供に係るセミナーの開催回数	センターとの調整によりテーマを決定し、講師を手配、開催。	10回	20回			C	計画では6回であったが、アウトソーシングセミナーが参加者少数により延期となった。また、情報セキュリティセミナーは新型コロナウイルス感染拡大により延期となった。	
	中小企業のICT活用やバックオフィスセンターなどのニーズ把握		●ICTの導入・活用に向けた層別別支援件数	凸版独自訪問：97社・団体、センターCD：88社	300件	600件	延べ78社訪問	延べ185社訪問	B	凸版印刷のネットワークを通じた地元企業訪問を実施。結果としてバックオフィスセンターとしての業務受注にはつながらない。	
	テレワークオフィス業務受発注システムの構築、企業からの業務受注	主	◎ICT拠点施設のテレワーク業務受注額	凸版印刷の協力会社である㈱アイデアプラスによるテレワークオフィス事業の運営を実施。	1,500万円/年	3,000万円/年	1.1万円	275万円	B	工業ビジョンに基づき、月50万円×5カ月の250万円を目標金額に設定。	
	テレワークオフィスの募集、登録	主	●ICT拠点テレワーク登録件数	大名町での新規ワーカー登録に当たっては面談及びスキルチェックを実施した。	150人	300人	約30人(登録者数)	64人	B		
	テレワークオフィスの管理運営	一部主	●テレワーク入取額	大名町テレワーク業務の運営。平日の午前9時から5時の稼働。	1,200万円/年	2,400万円/年	548万円	983万円	C	和田：800万円、大名町：183万円	
	事業発表、起業・スタートアップにつながるイベントの開催(コミュニティマネジメント)	主	●ICT拠点施設のワーキングスペースイベント実施数	プレオープン(7月)、オープニング(11月)、起業創業イベント(11月)	10回	20回	1回開催	3回開催	B	その他、入居企業セッションなどを開催。	
	ワーキングスペースの稼働の創出(コミュニティマネジメント)	主	●ワーキングスペースの会員数	ドロップを複数回(3回程度)利用者から月会員への移行を促す。	15人	30人	-	1人	C	イベントを頻りに開催するなど、ワーキングに足を運ぶ機会が創出が必要。	
	地元中小企業をメインターゲットとするバックオフィスセンター機能の立ち上げ、運用	◎バックオフィスセンター活用事業所数		人手不足の課題解決ツールとして、テレワークオフィスへのアウトソースを促す。意識啓発のセミナーを企画するも参加者少数により延期。	15事業所	30事業所	テスト業務1事業所	6事業所	C	受注事業者は地元3社と凸版印刷㈱の3社の計6社	
	独自の営業によるテレワーク業務の受注	◎ICT拠点施設のテレワーク業務受注額		地元企業のほか、凸版印刷受注の業務の中からサザンガクテレワークオフィスのへり出しによる。	1,500万円/年	3,000万円/年	1.1万円	275万円	B	工業ビジョンに基づき、月50万円×5カ月の250万円を目標金額に設定。	
	小・中学生を対象としたICT教育	●子ども(小中学生)を対象としたICT教育の開催回数		小学校5、6年生対象：2回 小学校3、4年生対象：2回	10回	20回	3回開催	4回	B	各対象1日2コマ	
	令和2年度以降の事業計画立案、事業費精算(コーディネート業務)								B		
野尻CD	ICT支援コーディネート										
	研修会への参画(企画立案・広報等への協力、講師)	W	●ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数 ●経営者向けセミナーの開催回数 ●情報提供に係るセミナーの開催回数	凸版印刷との協議によりテーマを決定し、開催。	10回	20回			C	計画では6回であったが、アウトソーシングセミナーが参加者少数により延期となった。また、情報セキュリティセミナーは新型コロナウイルス感染拡大により延期となった。	
	中小企業ニーズ把握への参画(企業訪問・相談対応・情報発信等)	W	●ICTの導入・活用に向けた層別別支援件数	凸版独自訪問：97社・団体、センターCD：88社	300件	600件	延べ78社訪問	延べ185社訪問	B	具体的な成果につながった企業：4社	
	事業発表、起業・スタートアップにつながるイベントへの参画	副	●ICT拠点施設のワーキングスペースイベント実施数	プレオープン(7月)、オープニング(11月)、企業創業イベント(11月)	10回	20回	1回開催	3回開催	B	その他、入居企業セッションなどを開催。	
	小・中学生を対象としたICT教育への参画(企画立案・広報等への協力、講師)	W	●子ども(小中学生)を対象としたICT教育の開催回数	小学校5、6年生対象：2回 小学校3、4年生対象：2回	10回	20回	計4回開催	4回	B	各対象1日2コマ	
	重 テレワークオフィス業務受発注システムの構築、企業からの業務受注	副	◎ICT拠点施設のテレワーク業務受注額	凸版印刷の協力会社である㈱アイデアプラスによるテレワークオフィス事業の運営を実施。	1,500万円/年	3,000万円/年	1.1万円	275万円	B	工業ビジョンに基づき、月50万円×5カ月の250万円を目標金額に設定。	
	重 テレワークオフィスの募集、登録、契約、発注	副	●ICT拠点テレワーク登録件数	既存の和田に加え、大名町のオープンにあわせてワーカーを募集、登録。	150人	300人	約30人(登録者数)	64人	B	労政課の修了生への通知、広報、HPを通じて募集。業務量以上にワーク希望者多数。	
	重 テレワークオフィスの管理運営	副		テレワークオフィス和田及び大名町でのテレワーク。平日の午前9時から5時の稼働。					B	保守事業者との連携による1T機器のトラブル対応、ソフトウェアアップデートなどの業務に従事。	
	重 地元中小企業をメインターゲットとするバックオフィスセンター機能の立ち上げ、運用	W	◎バックオフィスセンター活用事業所数	人手不足の課題解決ツールとして、テレワークオフィスへのアウトソースを促す。意識啓発のセミナーを企画するも参加者少数により延期。	15事業所	30事業所	テスト業務1事業所	6事業所	C	受注事業者は地元3社と凸版印刷㈱の3社の計6社	
	重 サザンガク管理運営に関すること	副		ワーキングスペースは平日10時から午後7時。シフトにより週3～4日従事。					B	保守事業者との連携による1T機器のトラブル対応、ソフトウェアアップデートなどの業務に従事。	
	重 サテライトオフィス誘致に向けたプロモーションの展開	副	●ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	12月に個人ブース区画の募集を再開。1月の使用資格審査委員会での入居者を決定。	15社	15社	入居申込10件	13社(個人)入居	B	入居企業区画のネットワーク接続設定、入居企業との連絡ツール(Slack)管理など対応。	
	重 NTT大名ビル契約に向けた協議	副		5月21日に20年間の定期建物賃貸借契約の締結、NTTとの契約締結、区画の引き渡しを受ける。					B		
	重 事業全般に関するコンサルティング	W		IT機器導入、ネットワーク構築、システム管理、機器障害対応、施設運営に関する幅広いコンサルティングを実施した。					B		
	重 通信・ネットワーク構築に関すること	主		IT機器導入、ネットワーク構築、システム管理、機器障害対応、施設運営に関する幅広いコンサルティングを実施した。					B		
	重 情報機器類の選定に関すること	主		IT機器導入、ネットワーク構築、システム管理、機器障害対応、施設運営に関する幅広いコンサルティングを実施した。					B		
重 机・椅子、家電機器の選定に関すること	副		設計事業者によるトータルコーディネートの方針のもと、協議、検討。					B			
廣津CD	ICT支援コーディネート										
	重 研修会への参画(企画立案・広報等への協力、講師)	W	●ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数 ●経営者向けセミナーの開催回数 ●情報提供に係るセミナーの開催回数	凸版印刷との協議によりテーマを決定し、開催。	10回	20回			C	計画では6回であったが、アウトソーシングセミナーが参加者少数により延期となった。また、情報セキュリティセミナーは新型コロナウイルス感染拡大により延期となった。	
	重 中小企業ニーズ把握への参画(企業訪問・相談対応・情報発信等)	W	●ICTの導入・活用に向けた層別別支援件数	凸版独自訪問：97社・団体、センターCD：88社	300件	600件	延べ78社訪問	延べ185社訪問	B	具体的な成果につながった企業：1社	
	重 事業発表、起業・スタートアップにつながるイベントへの参画	副	●ICT拠点施設のワーキングスペースイベント実施数	プレオープン(7月)、オープニング(11月)、企業創業イベント(11月)	10回	20回	1回開催	3回開催	B	その他、入居企業セッションなどを開催。	
	重 小・中学生を対象としたICT教育への参画(企画立案・広報等への協力、講師)	W	●子ども(小中学生)を対象としたICT教育の開催回数	小学校5、6年生対象：2回 小学校3、4年生対象：2回	10回	20回	計4回開催	4回	B	各対象1日2コマ	
	重 テレワークオフィス業務受発注システムの構築、企業からの業務受注	副	◎ICT拠点施設のテレワーク業務受注額	凸版印刷の協力会社である㈱アイデアプラスによるテレワークオフィス事業の運営を実施。	1,500万円/年	3,000万円/年	1.1万円	275万円	B	工業ビジョンに基づき、月50万円×5カ月の250万円を目標金額に設定。	
	重 テレワークオフィスの募集、登録、契約、発注	副	●ICT拠点テレワーク登録件数	既存の和田に加え、大名町のオープンにあわせてワーカーを募集、登録。	150人	300人	約30人(登録者数)	64人	B	労政課の修了生への通知、広報、HPを通じて募集。業務量以上にワーク希望者多数。	
	重 テレワークオフィスの管理運営	副		テレワークオフィス和田及び大名町でのテレワーク。平日の午前9時から5時の稼働。					B	保守事業者との連携による1T機器のトラブル対応、ソフトウェアアップデートなどの業務に従事。	
	重 地元中小企業をメインターゲットとするバックオフィスセンター機能の立ち上げ、運用	W	◎バックオフィスセンター活用事業所数	人手不足の課題解決ツールとして、テレワークオフィスへのアウトソースを促す。意識啓発のセミナーを企画するも参加者少数により延期。	15事業所	30事業所	テスト業務1事業所	6事業所	C	受注事業者は地元3社と凸版印刷㈱の3社の計6社	
	重 サザンガク管理運営に関すること	副		ワーキングスペース運営スタッフとして週1～2日程度従事					B		
	重 サテライトオフィス誘致に向けたプロモーションの展開	副	●ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	12月に個人ブース区画の募集を再開。1月の使用資格審査委員会での入居者を決定。	15社	15社	入居申込10件	13社(個人)入居	B		
	重 NTT大名ビル契約に向けた協議	副		5月21日に20年間の定期建物賃貸借契約の締結、NTTとの契約締結、区画の引き渡しを受ける。					B		
	重 事業全般に関するコンサルティング	W		企業訪問、凸版印刷との定例会、広域CD会議などへの出席					B		
	重 通信・ネットワーク構築に関すること	副		サザンガクIT機器導入に関する検討打ち合わせ会議					B		
	重 情報機器類の選定に関すること	副		サザンガクIT機器導入に関する検討打ち合わせ会議					B		
重 机・椅子、家電機器の選定に関すること	副		設計事業者によるトータルコーディネートの方針のもと、協議、検討。					B			